

令和6年度 予算編成方針の概要

【本市の財政状況】

将来の財政需要に備え一定程度の財源を確保するも、財政構造は硬直化

- ・ 令和4年度決算は、3年度決算に続き実質単年度収支が黒字となった
- ・ 今後の財政需要に必要な財源を財政調整基金へ更に積み増すことができたが、特別交付税の増や国庫支出金等の超過交付金などによる要因が大きかったことに留意が必要
- ・ 財政調整基金残高の確保は、決算で財政調整基金の繰入を行わないことを目指し、各部各課が事業の厳選や財源の確保に継続して取り組み、当初予算編成時から同基金の繰入額の縮減に努めてきた成果



令和5年第3回定例会後の財政調整基金残高 約39億2,400万円
(前年同時期と比べ約9億7,600万円の増)

- ・ 財政力指数 0.470 ⇒ 5割以上を普通交付税に依存
- ・ 経常収支比率 92.5% ⇒ 90%を超える状況が続いている



政策的な事業の実施に使うことのできる財源が少なく、
依然として、硬直した財政構造

【今後の財政運営】

行政サービスを低下させることなく将来にわたり安定的に提供できる財政構造の確立

令和6年度

- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、国の財政支援は平時へ戻るが見込まれる
- ・ 燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰による事業費の増に加え、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定に伴う人件費の増などが見込まれる
- ・ 現時点においては、5年度よりも多額の収支不足額が生じる見込み

令和7年度以降

- ・ 社会保障関係経費や、物価高の影響による事業費の増加傾向は続くと見込まれる
- ・ 多額の財源が必要な公共施設の更新などの予定もあり、厳しい財政運営が見込まれる



これまで積み立ててきた財政調整基金からの繰入を増やして対応
⇒ 収支改善に向けた取組を継続し財源を捻出する必要がある

【予算編成のポイント】

事業効果を素早く市民に届けることを意識し、必要な施策を適切なタイミングで実施

- ・ 本市の最重要課題である人口減少問題や、近年の社会情勢や気候変動に伴う新たな行政需要に対応するため、施策の優先順位を考慮し、事業効果を素早く市民に届ける



限られた財源を、人口対策、自治体DX、ゼロカーボン、暑さ対策を推進する事業へ重点的に配分する視点を持ちながら、予算編成に取り組む

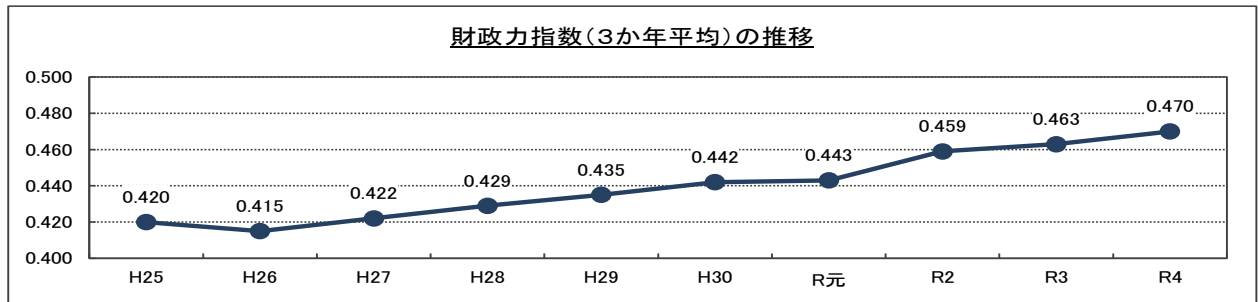
(参考) 財政状況補足資料

○一般会計の決算状況

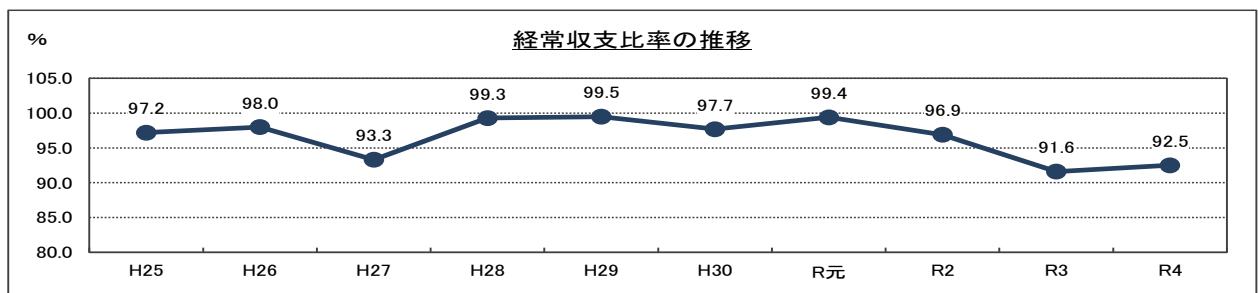
(単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実質収支	286	500	1,922	663	221	216	141	166	1,695	1,441
単年度収支	130	214	1,422	▲1,259	▲442	▲5	▲75	25	1,529	▲254
実質単年度収支	▲443	358	1,744	▲298	▲410	▲194	▲517	▲155	1,612	598

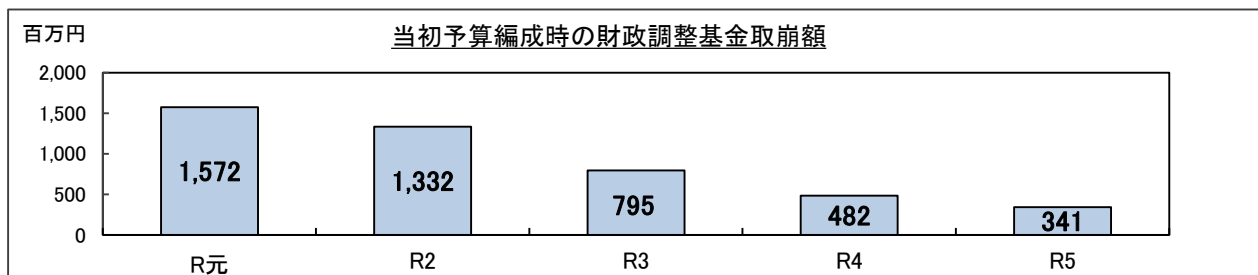
○財政力指数



○経常収支比率



○当初予算編成における財政調整基金からの取崩状況 (収支改善プラン策定後)



○他会計・基金からの借入残高 (基金はR4で償還終了、産廃はR6、下水道はR8で終了予定)

